**大阪府企業立地促進補助金に係る平成2８年度アンケート調査の結果について**

平成2９年1月

大阪府商工労働部成長産業振興室立地･成長支援課

大阪府では、府内の企業立地を促進し、産業集積を図るため、標記の補助金を交付しています。この補助金を交付した事業者に対しては、「大阪府企業立地促進補助金交付要綱」に基づき、年度あたり1回、操業状況等に関するアンケート調査を行っています。また、既に操業義務期間が終了し、現在も操業中の事業者に対しても、アンケート調査の協力を依頼しています。この度、操業義務期間中及び義務期間終了の事業所について、平成2８年度の調査結果を総合し、次のとおり取りまとめました。

|  |
| --- |
| ＜調査結果の主な内容＞* **今後1年の業況見通しは、約2割の事業者が「上昇」、約5割の事業者が「横ばい」**（詳細は３ページ）

「上昇」22.4％、「横ばい」51.2％、「下降」11.2％* **約6割の事業者は今後5年以内に更なる設備投資等の投資計画あり**（詳細は３ページ）

「具体的な投資計画がある」25.6％、「近い将来投資する予定がある」32.0％* **今後必要とする支援策については、「立地や設備投資に対する支援や税の軽減」等が上位**（詳細は４ページ）

「立地や設備投資に対する支援や税の軽減」78.0%、「人材確保、育成にかかる支援」44.7% |

＜アンケート調査について＞

■目的　補助金を交付した事業者の立地要因や売上・雇用・取引の状況などを把握することによって、補助金の効果を検証するとともに、企業立地促進施策の参考とする。

■対象　平成2７年度末までに補助金の交付を決定し、調査時点において、補助対象となった事業所が操業義務期間（７年又は10年）中の事業者（59社）及び操業義務期間が終了した事業者（136社）の合計195社

■実施方法、時期　平成2８年10月に対象事業者あてにアンケート用紙を送付。12月下旬までに回答を得た。

■調査時点　平成2８年9月末日

**１　事業者の現状**

1. **売上の状況**

平成2７年度における売上高を見ると、回答があった121社のうち、1億円以上10億円未満が48社（39.7％）、10億円以上50億円未満が41社（33.9％）と、1億円以上50億円未満の規模に約7割が分布している。売上高500億円以上と規模の大きい事業者も15社（12.4％）存在する。

【図表1】平成27年度売上高

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 売上高（注） | 実数（社） | 割合（％） |
| 1億円未満 | 6 | 4.9 |
| 1億円以上10億円未満 | 48 | 39.7 |
| 10億円以上50億円未満 | 41 | 33.9 |
| 50億円以上100億円未満 | 3 | 2.5 |
| 100億円以上500億円未満 | 8 | 6.6 |
| 500億円以上 | 15 | 12.4 |
| 合　　計 | 121 | 100.0 |

（注）補助金の対象となった事業所の他にも事業所がある場合は、すべての事業所の

売上高の合計

**（２）　事業従事者の状況**

回答があった126社の事業従事者数は、正社員17,471人（69.4%）、パート・アルバイト等7,716人（30.6%）の合計25,187人であった。

事業従事者のうち府内在住者については、正社員17,471人のうち10,436人（59.7%）、パート・アルバイト2,047人のうち1,698人（83.0%）であった。全体では、25,187人のうち12,802人（50.8%）となっている。

【図表2】事業従事者の雇用形態別割合　　　【図表3】事業従事者の府内在住者比率

**パート・**

**アルバイト等**

**府内在住者**

**正社員**

**２　事業者の投資動向**

1. **業況見通し**

回答があった125社のうち、64社（51.2％）が今後1年（調査時点から1年）の業況見通しを「横ばい」、28社（22.4％）が「上昇」と回答している。

【図表4】今後1年の業況見通し（平成27年度売上高による比較）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 実数（社） | 割合（%） | 平成27年度売上高（単位：億円） |
| ～1 | 1～10 | 10～50 | 50～100 | 100～500 | 500～ | 回答なし |
| 上昇 | 28 | 22.4 | 1 | 12 | 9 | 0 | 1 | 5 | 0 |
| 横ばい | 64 | 51.2 | 3 | 23 | 23 | 2 | 5 | 7 | 1 |
| 下降 | 14 | 11.2 | 1 | 7 | 5 | 0 | 0 | 1 | 0 |
| 不明 | 19 | 15.2 | 1 | 6 | 4 | 1 | 2 | 2 | 3 |
| 合計 | 125 | 100.0 | 6 | 48 | 41 | 3 | 8 | 15 | 4 |

1. **投資計画の有無**

今後（5年程度）の投資計画については、回答があった125社のうち、32社（25.6％）が「具体的な投資計画がある」、40社（32.0％）が「近い将来投資する予定がある」としており、約6割の事業者が今後の投資計画があるとしている。このように、投資意欲の高い事業者の存在が見受けられる。

【図表5】今後（5年程度）の投資計画（今後1年の業況見通しによる比較）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 実数（社） | 割合（%） | 今後1年の業況見通し |
| 上昇 | 横ばい | 下降 | 不明 |
| 具体的な投資計画がある | 32 | 25.6 | 10 | 15 | 1 | 6 |
| 近い将来投資する予定がある | 40 | 32.0 | 10 | 21 | 4 | 5 |
| 現在、新たな投資予定はない | 52 | 41.6 | 8 | 28 | 8 | 8 |
| 縮小を検討している | 1 | 0.8 | 0 | 0 | 1 | 0 |
| 合計 | 125 | 100.0 | 28 | 64 | 14 | 19 |

1. **投資計画の内容**

今後の投資計画について、「具体的な投資計画がある」「近い将来投資する予定がある」と回答した72社について、投資計画の具体内容について聞いたところ、「機械設備等の充実」が53社と最も多かった。

【図表6】投資計画の具体内容（複数回答可）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：社）

|  |  |
| --- | --- |
| 機械設備等の充実 | 53 |
| 工場、研究所の新設、増改築 | 27 |
| 物流施設（倉庫）の新設、増改築 | 6 |
| その他 | 2 |

**３　事業者の望む支援策など**

1. **今後必要とする支援策**

今後必要とする支援策については、回答があった123社のうち、96社（78.0％）が「立地や設備投資に対する支援や税の軽減」、次いで55社（44.7％）が「人材確保、育成にかかる支援」としている。

　　【図表7】今後必要とする支援策（複数回答可）

（社）

96社（78.0％）

55社（44.7％）

34社（27.6％）

33社（26.8％）

23社（18.7％）

3社（2.4％）

1. **移転先に求めるもの**

将来的に事業の移転拡張を行うとすれば、移転先に求めるものは何かとの問いに対しては、回答があった123社のうち88社（71.5％）が「移転先都道府県の補助金」、次いで、79社（64.2％）が「交通アクセスの便利さ」、70社（56.9％）が「移転先地元市の優遇制度」としている。

　　　【図表8】移転先に求めるもの（複数回答可）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 順位 | 移転先に求めるもの | 実数（社） | 割合（％） |
| １ | 移転先都道府県の補助金 | 88 | 71.5 |
| ２ | 交通アクセスの便利さ | 79 | 64.2 |
| ３ | 移転先地元市の優遇制度 | 70 | 56.9 |
| ４ | 不動産取得税の減免 | 57 | 46.3 |
| ４ | 労働力の確保が容易 | 57 | 46.3 |
| ６ | 操業環境が良い | 54 | 43.9 |
| ７ | 本社、自社工場等が近い | 44 | 35.8 |
| ８ | 用地形状、前面道路幅など | 32 | 26.0 |
| ９ | 取引先・販売先が近い | 31 | 25.2 |
| 10 | 移転先都道府県の融資制度 | 22 | 17.9 |
| 10 | 行政による案内・手続支援等 | 22 | 17.9 |
| 12 | 大学・研究機関の存在 | 15 | 12.2 |
| 13 | 支援サービス業の充実 | 11 | 8.9 |
| 14 | その他 | 4 | 3.3 |

**４　新規立地事業者について**

1. **進出の状況**

今回新規にアンケート調査の対象となった事業者４社の進出形態については、新設2社、移転（一部移転又は全部移転）2社であった。

事業所を設置したきっかけ（複数回答可）を見ると、「事業効率化」及び「事業拡張」が2社ずつで最も多く、次いで、「事業所の老朽化」及び「近隣の苦情」が1社ずつとなっている。

【図表9】事業所の設置形態　　　　【図表10】設置のきっかけ（複数回答可）

　　　　　　　　　（単位：社）　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：社）

|  |  |
| --- | --- |
| 事業効率化 | 2 |
| 事業拡張 | 2 |
| 事業所の老朽化 | 1 |
| 近隣の苦情 | 1 |
| 操業時間延長 | 0 |
| 立退き | 0 |
| その他（賃貸料の見直し） | 1 |

|  |  |
| --- | --- |
| 新設 | 2 |
| 一部移転 | 1 |
| 全部移転 | 1 |

現在の事業所用地がなかったとすればどうしていたかという設問（複数回答可）に対しては、「府内他地域に設置」（3社）という回答が多かった。

大阪府の補助金がなかったとすればどうしていたかという設問（複数回答可）に対しては、「影響なし」が3社、「その他（投資額を削減）」が1社となっている。

　　【図表11】現在の事業所用地が　　　　　　【図表12】大阪府の補助金が

なかったとすれば（複数回答可）　　　　　なかったとすれば（複数回答可）

|  |  |
| --- | --- |
| 影響なし | 3 |
| その他（投資額を削減） | 1 |
| 他府県に設置 | 0 |
| 投資中止 | 0 |
| 事業縮小 | 0 |
| 事業廃止 | ０ |

　　　　　　　　　（単位：社）　　　　　　　　　　　　　　（単位：社）

|  |  |
| --- | --- |
| 府内他地域に設置 | 3 |
| そのまま操業 | 2 |
| 他府県に設置 | 1 |
| 事業縮小 | 0 |
| 事業廃止 | 0 |
| その他 | 0 |

さらに、補助金制度の存続については、すべての事業者から「存続するべき」との回答を得た。

その理由については、「事業の拡大により新規雇用の拡大が見込まれる」、「大阪府全体の企業の活性化に繋がる」、「製造産業の振興は地域活性化に最も有効」などがあった。

【図表13】補助金制度の存続について

　　　　　　　　　　　　　　　（単位：社）

|  |  |
| --- | --- |
| 現状のまま存続するべき | 2 |
| 何らかの形で存続するべき | 2 |
| 存続する必要はない | 0 |

1. **立地決定要因**

4社のうち、立地決定要因について、「用地形状、前面道路幅など」を3社、「本社・自社工場等が近い」及び「操業環境が良い」をそれぞれ2社が「最重視した」と回答している。また、土地の面積及び取得額を挙げている企業もあった。

【図表14】事業所を設置する際に重視した要因

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：社）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 最重視した | 重視した | あまり重視しなかった | 考慮しなかった |
| 大阪府の補助金 | 1 | 3 | 0 | 0 |
| 地元市の優遇制度 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 不動産取得税の軽減 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 大阪府の融資制度 | 0 | 0 | 3 | 1 |
| 行政による案内・手続支援等 | 0 | 2 | 2 | 0 |
| 交通アクセスが便利 | 1 | 2 | 1 | 0 |
| 本社、自社工場等が近い | 2 | 0 | 1 | 1 |
| 取引先・販売先が近い | 1 | 0 | 1 | 2 |
| 大学・研究機関の存在 | 1 | 0 | 1 | 2 |
| 支援サービス業の充実 | 0 | 0 | 1 | 3 |
| 雇用の確保が容易 | 1 | 1 | 2 | 0 |
| 用地形状、前面道路幅など | 3 | 1 | 0 | 0 |
| 操業環境が良い | 2 | 1 | 0 | 1 |
| その他意見（1社） | 土地の広さ、土地の取得額 |